

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 13 年 11 月 13 日

上場会社名 大丸工業株式会社

上場取引所 (所属部) 東京・大阪証券取引所 (市場第二部)

コード番号 9 8 1 8

本社所在都道府県

大阪府

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理本部長

氏名 竹川 卯三郎

TEL (06)6685-5106

中間決算取締役会開催日 平成13年11月13日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年12月10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	6,877	(4.3)	24	(93.8)	42	(89.7)
12年9月中間期	7,184	(1.3)	395	(4.9)	410	(0.5)
13年3月期	15,581		985		1,000	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	152	()	20	89		
12年9月中間期	200	(2.3)	27	37		
13年3月期	456		62	45		

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 百万円 12年9月中間期 百万円 13年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 7,315,000株 12年9月中間期 7,315,000株 13年3月期 7,315,000株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	5	50		
12年9月中間期	6	00		
13年3月期			12	00

(注) 12年9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 1円00銭
 13年3月期年間配当金内訳
 記念配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	9,079	6,180	68.1	844	94
12年9月中間期	9,586	6,253	65.2	854	84
13年3月期	10,377	6,430	62.0	879	08

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,315,000株 12年9月中間期 7,315,000株 13年3月期 7,315,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	34	105	43	423
12年9月中間期	824	669	32	448
13年3月期	1,209	1,061	76	396

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	15,600	1,000	400	5	50
				11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 52円50銭

① 企業集団の状況

当社のグループは、当社および子会社 2社並びに関連会社 2社で構成されており、LPガスの販売を主とし、あわせて高圧ガスおよび住宅設備、産業機材の販売事業を営んでおります。

当社のグループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

【直販グループ】

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガスを家庭用、業務用、工業用ユーザーへ小売販売しております。

【エネルギー・住設グループ】

エネルギー

当社が石油精製会社から仕入れたプロパンガス（小売除く）、ブタンガスおよび石油製品を販売するほか、非連結子会社のピワコシティガス（株）、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れたLPガスを販売しております。

このほか、非連結子会社の（有）協和産業がLPガスの充填事業を行っております。

住宅設備

当社が住宅機器製造会社から仕入れた機器を販売するほか、関連会社の愛媛ベニー（株）、（株）ファイブスターガスにおいても当社から仕入れた機器を販売しております。

【医療・産業ガスグループ】

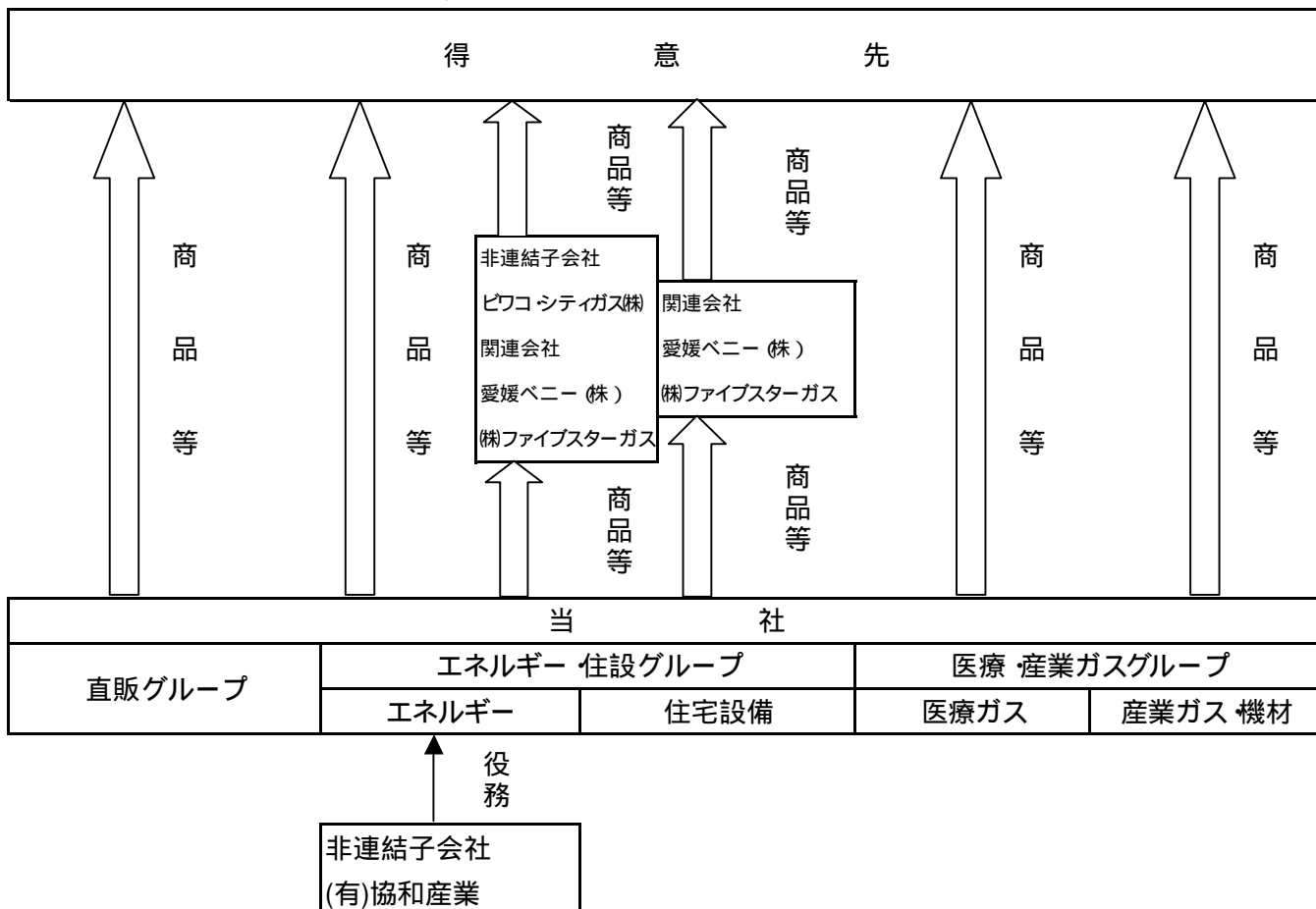
医療ガス

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを医療用に販売しております。

産業ガス・機材

当社が高圧ガス製造会社から仕入れた高圧ガスを産業用に販売しておりますほか、産業機材製造会社から仕入れた機材を販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



② 経営方針及び経営成績

1. 経営の基本方針

当社は、LPガスをはじめとする家庭用・業務用ガスや医療用ガス、各種産業用ガスを中心に関連する機材や機器、周辺システムの開発と供給を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。創業以来、約半世紀にわたって築き上げてきました信用と実績を基に「保安の確保」と「安定供給」を基本理念として、時代と社会が求める多様なニーズに技術で応えていきたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主の皆様への利益配分と内部留保額を決定しております。従いまして、当中間期は1株につき5円50銭の配当を実施いたします（前中間期と比較して、50銭減額となりますが、前中間期は創立50周年記念配当1円を含んでいるため、当中間期は実質50銭の増配となります）。

期末配当金につきましても、同額の1株につき5円50銭とし、年間としては1円減配の11円の配当金とすることを予定しております（前期は創立50周年記念配当2円を含んでいるため、当期は実質1円の増配となります）。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてLPガス、産業用ガス、医療用ガス等の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに、保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

また、当中間期末日の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、利益還元の方法により、1:1.1の割合をもって株式の分割を行います。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、今世紀における発展の基盤を確固たるものにするため、LPガス、医療用ガス、産業用ガスの重点的拡販を展開し、住宅設備・産業機材商品の競争力を強化することにより取扱商品の拡大と付加価値の高いビジネスを創造することを目指してまいります。

(1) LPガス、医療用ガス、産業用ガスの重点的拡販

今後とも保安関連投資が増加するLPガス業界は、規模のメリットによる効率化が求められます。そのため小規模販売店の再編が進むと考えられ営業権買収、M & A等による新規直販先獲得の絶好の機会として積極的な営業展開を実施いたします。加えて配送、保安体制の効率化を図るため電話回線を利用した「集中監視システム」の普及を推進し、顧客と独自のネットワークを構築することにより、サービスの充実とニュービジネスの創造を図ります。

医療用ガス、産業用ガスについても新規直販先開拓を最重点目標にし、安定供給と配送体制の再構築を図るとともに成長分野への拡販を展開いたします。

(2) 住宅設備・産業機材商品の競争力の強化

優れた技術を有するメーカーから市場ニーズに対応し、価格競争力のある設備、機材を調達し、提案型営業を強化することにより流通経路の開拓を進め、採算を重視した販売活動を展開いたします。

(3) 経営効率の向上

徹底した固定費の削減により利益の拡大を図るとともに、積極的な設備投資、イントラネットの構築等を通じて経営システムを再構築し、キャッシュ・フロー経営を重視した方針で経営効率の向上に取り組んでまいります。

4. 経営成績

当中間期のわが国経済は、ITブームを背景とした一時的な回復基調も、米国経済の減速につれ設備投資や生産の縮小傾向があらわれ、加えて株価の低迷などにより景気停滞が鮮明となりました。

また、9月中旬に米国で起きた同時多発テロとその後の一連の動きは、世界中の消費マインドの低下に拍車をかけ、景気の先行き不透明感がより拡がりました。

一方、LPガス業界の統計数値におきましては、家庭用、業務用を主とするプロパンガスの出荷量は0.3%の減少となり、工業用、自動車用を主とするブタンガスの出荷量は1.1%増加いたしましたので、LPガス全体の出荷量は0.2%増加いたしました。

このような環境のもとで、当中間期の売上高は、住宅設備におけるガス器具と供給保安機器の落ち込みが大きく、6,877百万円と前年同期比4.3%の減収となりました。利益面でも、主力のプロパンガスにおいて、記録的猛暑により出荷量が2.1%減少したことと、前期より続いている原料価格の高騰が、不需求期となる夏場にかけても継続して高止まりが続き、売上総利益は前年同期比14.4%の減益となり、営業利益は24百万円、経常利益も42百万円に止まりました。また、特別損失において早期退職特別加算金246百万円、投資有価証券評価損21百万円を計上しましたので、中間純損失は152百万円と大幅に損失が拡大いたしました。

各事業グループの概況は次のとおりであります。

【直販グループ】

プロパンガスの家庭用は、猛暑による単位消費量の減少を新規ユーザー獲得によりカバーし2.2%の増収となりましたが、業務用、工業用において販売数量および販売単価がともに減少いたしましたので、直販グループ全体の売上高は1,340百万円と前年同期比0.4%の増加に止まりました。

【エネルギー 住設グループ】

エネルギーにおきましては、プロパンガス(直販を除く)の販売量は、販売店への卸売を中心に1.8%減少しましたが、ブタンガスの販売量は、ローリー卸売の増加により20.1%上回りましたので、売上高は前年同期を1.6%上回りました。

住宅設備は、設備機器を除くガス空調、ガス器具、供給保安機器の需要が冷え込んでおり、売上が大きく減少しましたので、前年同期を13.5%下回りました。

この結果、エネルギー 住設グループ全体の売上高は4,811百万円と前年同期比4.9%減少いたしました。

【医療・産業ガスグループ】

医療ガスは、医療用ガスおよび在宅酸素の新規需要家の獲得に努め、前年同期を3.6%上回りました。産業ガス・機材は、産業用ガス、溶接機材等の販売に努めましたが、前年同期を11.9%下回りました。この結果、医療・産業ガスグループ全体の売上高は725百万円と前年同期比7.9%減少いたしました。今後の見通しにつきましては、景気はさらに下振れする懸念が強まっており、個人消費の急速な回復は期待できず、いっそう厳しい市場環境を想定せざるを得ません。

このような情勢に対処するため、当社といたしましては景気に左右されにくいLPガスを主軸として、高齢化社会に対応する医療用ガス、用途が多様化する産業用ガスおよびガス消費拡大のための関連機器の営業を強化するとともに、経営の一層の効率化を推進することにより、業績の改善向上に努め、安定的な経営基盤の確立をはかる所存であります。

通期業績につきましては、売上高 15,600百万円(前期比0.1%増)、経常利益 1,000百万円(前期比同額)、当期純利益につきましては、400百万円(前期比12.3%減)になるものと予想しております。

③ 個別財務諸表等

中間貸借対照表

(単位 百万円 未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (平成 13年 9月 30日現在)		前 中 間 期 (平成 12年 9月 30日現在)		前 期 平成 1 3年 3月 3 1日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産	4,774	52.6	5,391	56.2	6,093	58.7
現金及び預金	1,311		1,333		1,284	
受取手形	1,012		1,188		1,313	
売掛金	1,472		1,748		2,116	
有価証券	484		810		863	
たな卸資産	255		204		248	
繰延税金資産	136		49		61	
その他	109		70		221	
貸倒引当金	7		13		16	
固 定 資 産	4,305	47.4	4,195	43.8	4,284	41.3
有形固定資産	3,467	38.2	3,379	35.3	3,487	33.6
無形固定資産	256	2.8	183	1.9	180	1.7
投資等	581	6.4	632	6.6	617	6.0
投資その他の資産	596		643		630	
貸倒引当金	15		11		13	
資産の部合計	9,079	100.0	9,586	100.0	10,377	100.0
(負債の部)						
流 動 負 債	2,532	27.9	3,028	31.6	3,573	34.4
支払手形	1,242		1,257		1,316	
買掛金	980		1,158		1,587	
未払法人税等	8		188		267	
その他	301		424		400	
固 定 負 債	367	4.0	305	3.2	373	3.6
役員退職給与引当金	164		133		145	
退職給付引当金	139		98		155	
その他	63		72		72	
負債の部合計	2,899	31.9	3,333	34.8	3,947	38.0
(資本の部)						
資 本 金	870	9.6	870	9.1	870	8.4
資本準備金	1,185	13.0	1,185	12.4	1,185	11.4
利益準備金	161	1.8	149	1.5	153	1.5
剰余金	4,020	44.3	4,040	42.1	4,249	41.0
任意積立金	3,965		3,638		3,638	
中間(当期)未処分利益	55		402		611	
(中間(当期)純利益)	(152)		(200)		(456)	
(は中間純損失)						
その他有価証券評価差額金	57	0.6	6	0.1	28	0.3
自己株式	0	0.0				
資本の部合計	6,180	68.1	6,253	65.2	6,430	62.0
負債及び資本の部合計	9,079	100.0	9,586	100.0	10,377	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円 未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前 中 間 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	6,877	100.0	7,184	100.0	15,581	100.0
売 上 原 価	4,794	69.7	4,752	66.2	10,408	66.8
売 上 総 利 益	2,082	30.3	2,431	33.8	5,172	33.2
販売費及び一般管理費	2,058	29.9	2,036	28.3	4,187	26.9
営 業 利 益	24	0.4	395	5.5	985	6.3
営 業 外 収 益	24	0.3	28	0.4	53	0.3
受取利息・配当金	(4)		(5)		(10)	
仕入割引	(4)		(5)		(10)	
受取賃貸料	(8)		(8)		(16)	
その他	(6)		(9)		(15)	
営 業 外 費 用	6	0.1	13	0.2	37	0.2
支払利息	(0)		(0)		(1)	
売上割引	(2)		(1)		(5)	
上場関係費用	()		(8)		(26)	
その他	(3)		(2)		(5)	
経 常 利 益	42	0.6	410	5.7	1,000	6.4
特 別 利 益	7	0.1	60	0.8	58	0.4
特 別 損 失	268	3.9	97	1.3	200	1.3
税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間純損失)	219	3.2	374	5.2	859	5.5
法人税、住民税及び事業税	7	0.1	189	2.6	457	2.9
法人税等調整額	73	1.1	15	0.2	54	0.3
中間(当期)純利益 (は中間純損失)	152	2.2	200	2.8	456	2.9
前期繰越利益	207		202		202	
中間配当金					43	
中間配当に伴う 利益準備金積立金					4	
中間(当期)未処分利益	55		402		611	

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益 (は税引前中間純損失)	219	374	859
2. 減 価 償 却 費	165	156	329
3. 営 業 権 償 却	42	43	94
4. 投資有価証券評価損	21		
5. 役員退職給与引当金の増加額	18	11	23
6. 退職給付引当金の増減額	16	98	155
7. 受取利息及び受取配当金	4	5	10
8. 支 払 利 息	0	0	1
9. 有形固定資産売却益	0	29	30
10. 有形固定資産除売却損	1	2	11
11. 売上債権の増減額	937	745	254
12. たな卸資産の増減額	7	3	46
13. 仕入債務の増減額	682	254	234
14. 役員賞与の支払額	24	19	19
15. そ の 他	5	12	179
小 計	227	1,108	1,677
16. 利息及び配当金の受取額	4	5	9
17. 利息の支払額	0	0	1
18. 法人税等の支払額	266	288	476
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	824	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の純減少額		9	6
2. 有価証券の純増減額	379	461	514
3. 有形固定資産の取得による支出	141	208	494
4. 有形固定資産の売却による収入	1	38	39
5. 無形固定資産の取得による支出	123	14	63
6. 投資有価証券の取得による支出	14	37	45
7. 投資有価証券の売却による収入		2	6
8. 貸付けによる支出		2	3
9. 貸付金の回収による収入	4	4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	105	669	1,061
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	150	150	300
2. 短期借入金の返済による支出	150	150	300
3. 配当金の支払額	43	32	76
4. 自己株式の純増減額	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	43	32	76
現金及び現金同等物の増加額	27	122	70
現金及び現金同等物の期首残高	396	325	325
現金及び現金同等物の期末残高	423	448	396

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商 品 …… 移動平均法による原価法 なお、一部の小口商品については、最終仕入原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 …… 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員退職給与引当金 …… 役員の退職金支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書に …… キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) おける資金の範囲 は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。

6. 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」(前中間会計期間末 513千円、前事業年度末 668千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,330 百万円	3,089 百万円	3,185 百万円
2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金)	90 百万円	90 百万円	90 百万円
3. 流動資産の「その他」に含まれている自己株式	千円 (株)	513 千円 (766 株)	668 千円 (966 株)
4. 特別利益及び特別損失の主たる内訳			
特別利益 貸倒引当金戻入額	7 百万円	31 百万円	28 百万円
固定資産売却益	0 百万円	29 百万円	30 百万円
特別損失 退職給付会計基準変更時差異	百万円	94 百万円	188 百万円
早期退職特別加算金	246 百万円	百万円	百万円
投資有価証券評価損	21 百万円	百万円	百万円
固定資産除売却損	1 百万円	2 百万円	11 百万円

5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の主要なファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	114 百万円	143 百万円	110 百万円
減価償却累計額相当額	69 百万円	97 百万円	66 百万円
中間期末残高相当額	45 百万円	46 百万円	43 百万円

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 以 内	23 百万円	23 百万円	20 百万円
1 年 超	21 百万円	23 百万円	22 百万円
計	45 百万円	46 百万円	43 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	11 百万円	14 百万円	28 百万円
減価償却費相当額	11 百万円	14 百万円	28 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

④ 事業グループ別売上高

(単位 百万円 未満切捨)

事業区分	取扱商品	当 中 間 期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前 中 間 期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前 期 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
直販グループ	プロパンガス小売	1,340	19.5	1,334	18.6	2,935	18.8
	計	1,340	19.5	1,334	18.6	2,935	18.8
エネルギー・住設グループ	エネルギー プロパンガス(小売除く) ブタンガス、灯油、軽油 重油およびその他石油 製品	2,907	42.3	2,862	39.8	6,726	43.2
	住宅設備 燃焼機器、厨房機器 給湯機器、冷暖房機器 およびその他住宅用 設備機器、LPガス容器 OA機器、GHP ガス吸収式冷暖房装置 損害保険代理業	1,903	27.6	2,198	30.6	4,347	27.9
計		4,811	69.9	5,061	70.4	11,073	71.1
医療・産業ガスグループ	医療ガス 医療用ガス 在宅酸素	210	3.1	202	2.8	414	2.7
	産業ガス 産業用ガス 溶接溶断機器 溶接材料、産業機器 医療用機器	515	7.5	585	8.2	1,157	7.4
計		725	10.6	788	11.0	1,572	10.1
合 計		6,877	100.0	7,184	100.0	15,581	100.0

(注) 平成13年4月1日付の組織変更により、エネルギー・住設部門を直販グループとエネルギー・住設グループに分離し、産業ガス・機材部門を医療・産業ガスグループに改称いたしました。
上記の変更に伴い、前期のエネルギー・住設部門、産業ガス・機材部門の表示は、当期の区分に組替して表示しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
(1)株式	231百万円	181百万円	50百万円
(2)債券	百万円	百万円	百万円
(3)その他	582百万円	534百万円	48百万円
合計	814百万円	715百万円	98百万円

2. 時価のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 11百万円
(店頭売買株式を除く)

デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

持分法投資損益

重要性がないため記載しておりません。

関連当事者の取引

該当事項はありません。